



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 シナネン株式会社  
コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 清水 直樹 TEL 03-5470-7105  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	122,063	10.9	△ 338	—	△ 41	—	△ 369	—
26年3月期第2四半期	110,033	8.0	△ 307	—	140	△ 75.2	△ 295	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △ 37 百万円 ( — %) 26年3月期第2四半期 △ 14 百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△ 5	76	—	—
26年3月期第2四半期	△ 4	62	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	77,625	44,890	57.8
26年3月期	95,870	45,880	47.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,879 百万円 26年3月期 45,827 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
26年3月期	—	—	—	—	—	15	00	15	00
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	15	00	15	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	3.2	2,500	48.1	3,000	19.4	1,500	136.2	23	44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	75,752,958 株	26年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	11,655,724 株	26年3月期	11,770,934 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	64,031,963 株	26年3月期2Q	63,827,086 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。国内エネルギー業界においては、引き続き円安が進んだものの、欧州や中国の景気減速の影響が大きく、原油価格は下落し、国内販売価格も低下しました。しかし、7月～8月の天候不順や、エネルギー節約志向の定着による需要低迷により、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社及びグループ企業は、中期3ヵ年計画「第三の創業2016」の1年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源の配分を進めました。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、支店・チーム制による専門性の高い体制の下、販売店支援ならびに太陽光発電、エネファーム等の積極的な取扱いを推進しましたが、事業環境悪化の影響により、収益面は前年同期比で大きく低下しました。なお、当期新設した物流部における物流効率化推進は、当四半期より収益に寄与し始めています。エネルギー小売及び周辺事業においては、「顧客満足地域ナンバーワン」を掲げ、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化に注力した結果、収益は順調に推移しました。また、太陽光発電システムや省エネ機器の導入促進等のエネルギーベストミックスを提案する「総合エネルギーサービスショップ」への取組みは、計画通り推進しています。グローバル事業において、株式会社シナネンゼオミックの業績は、海外企業との連携強化により大きく伸長しました。また、青葉自転車販売株式会社の業績は、総利益率の向上により前年同期比で改善しました。ソリューション事業において、当期新設したソリューション事業本部は、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を推進しました。また、太陽光発電事業は、群馬県と静岡県でのメガソーラー発電所の開所ならびに茨城県での太陽光発電所の分譲開始に至り、順調に推移しています。その他の海外事業においては、ブラジルでのCAPIM炭の製造工場の建設を計画通り開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、石油製品の販売数量の増加により売上高は増加しましたが、石油製品の差益減少や、節約志向によるLPガスの販売数量減少により利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,220億円(前年同期比10.9%増)、営業損失は3.3億円(前年同期は営業損失3億円)、経常損失は4千万円(前年同期は経常利益1.4億円)、四半期純損失は3.6億円(前年同期は四半期純損失2.9億円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末(26年3月期)と比較して182億円減少し、776億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が減少した結果、前期末と比較して9.9億円減少し、448億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して10.0ポイント増加し、57.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,195	14,080
受取手形及び売掛金	34,657	21,664
商品及び製品	4,659	4,905
仕掛品	34	54
原材料及び貯蔵品	24	93
その他	2,508	3,130
貸倒引当金	△69	△43
流動資産合計	63,011	43,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,419	6,456
土地	10,511	10,513
建設仮勘定	68	41
その他(純額)	3,583	4,543
有形固定資産合計	20,582	21,555
無形固定資産		
のれん	446	491
その他	1,933	1,776
無形固定資産合計	2,379	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,127	6,542
長期前払費用	1,054	1,043
その他	3,141	2,923
貸倒引当金	△425	△592
投資その他の資産合計	9,897	9,917
固定資産合計	32,859	33,740
資産合計	95,870	77,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	16,823
短期借入金	6,892	2,577
未払法人税等	926	391
賞与引当金	615	596
災害損失引当金	51	51
その他	3,954	3,883
流動負債合計	42,007	24,322
固定負債		
長期借入金	1,951	1,753
役員退職慰労引当金	103	100
退職給付に係る負債	3,206	3,159
資産除去債務	528	529
その他	2,193	2,870
固定負債合計	7,983	8,412
負債合計	49,990	32,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,662	11,646
利益剰余金	23,972	22,645
自己株式	△6,202	△6,138
株主資本合計	45,062	43,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,360
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	89	110
退職給付に係る調整累計額	△399	△374
その他の包括利益累計額合計	765	1,097
少数株主持分	52	10
純資産合計	45,880	44,890
負債純資産合計	95,870	77,625

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	110,033	122,063
売上原価	97,488	110,016
売上総利益	12,545	12,047
販売費及び一般管理費	12,852	12,385
営業損失(△)	△307	△338
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	52	72
軽油引取税交付金	49	62
保険戻戻金	1	12
その他	385	280
営業外収益合計	497	435
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	0	60
その他	25	55
営業外費用合計	50	138
経常利益又は経常損失(△)	140	△41
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	2	—
その他	—	1
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	56	46
減損損失	1	27
のれん償却額	54	—
投資有価証券評価損	5	0
特別損失合計	117	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29	△108
法人税等	325	260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△369
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△295	△369



(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	284
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	45	20
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	281	331
四半期包括利益	△14	△37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	△37
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。